

経営比較分析表（令和元年度決算）

鹿児島県 長島町

業名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法外普通	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
売電先	令和17年10月30日 長島町 長島町 長島町 長島町 長島町	令和17年10月30日 長島町 長島町 長島町 長島町 長島町	無
九州電力	地産地消の見える比率（%）※1		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	857	2,561	2,570	2,614	2,364
合計	857	2,561	2,570	2,614	2,364

年間電灯電力収入（千円）	F I T 以外	F I T	合計
	-	85,107	85,107

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

令和元年度決算の剰余金は 83,508千円です。
剰余金は、施設管理などの修繕費用のほか、売電収入の一部を一般会計へ繰り出しています。

- 施設管理など
- 修繕費用：245千円
- 一般会計への繰出し
- 長島町元気集落活性化事業補助金：43,377千円

分析書

1. 経営の状況について

当該太陽光発電計（施設名：長島夢追い元気発電所）は、長島夢追い元気集落活性化事業補助金として、町内各集落の地域活性化のための補助金を繰り出すことや、本町の景観づくり形成を主な目的として建設したものである。企業債の借入は行っており、全額、夢追いふるさと長島県基金から平成28年度～29年度で借入を行い、それぞれ1割返済済みとなっている。

施設は、平成26年12月に着工、平成27年10月に完成し、同10月29日から売電を開始した施設であり、通年の売電実績は平成28年度決算から確認できるようになった。

（収益的収支比率）
令和元年度の収益的収支比率は155.2%と健全な経営ができていていると考えるが、設備原価から5年目を迎え、今後は修繕費が増えることが見込まれることから注視していきたい。

（営業収支比率）
令和元年度の営業収支比率は596.6%と健全な経営がなされていると考えるが、今後の修繕・更新投資等に充てる財源を確保するため引き続き、健全な経営を進めていきたい。

（供給原価）
令和元年度の供給原価は、25,301.2円/MWhであり、全国平均値よりも高い数値となった。太陽光発電という天候に左右される発電設備であることから、供給原価を引き下げるため、総費用の削減に取り組みしていく必要がある。

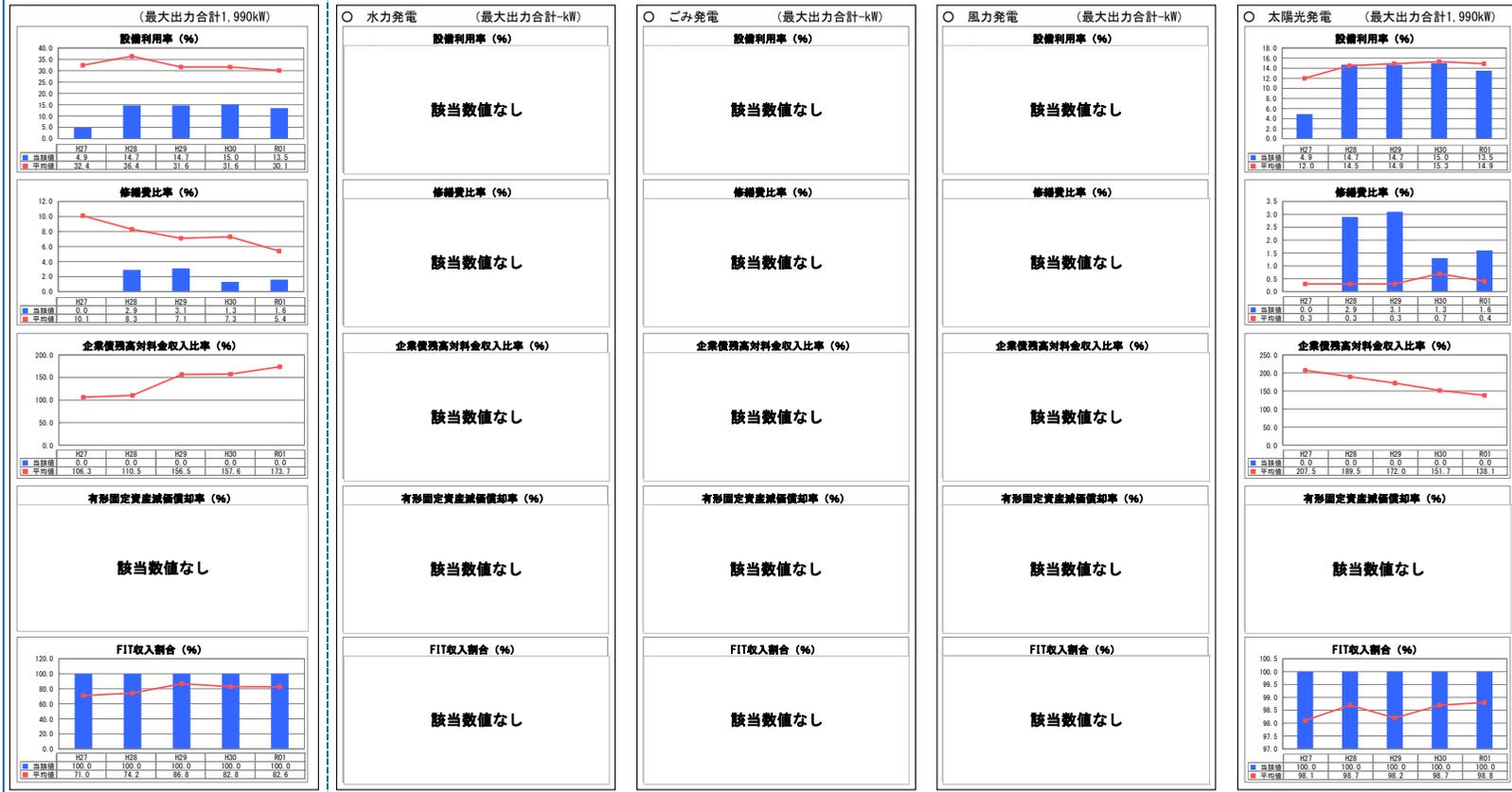
（EBITDA）
減価償却前営業利益（EBITDA）は33,952千円と全国平均値並みであり、今後も経営状況判断の指標のひとつとして注視していきたい。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



2. 経営のリスクについて

（設備利用率）
令和元年度の太陽光発電の設備利用率は13.5%であり、全国平均値を下回った。令和2年度に効率的な発電が可能となる出力制御機能稼働（パワーコンディンション導入工事を実施するなど）今後も施設の健全運営に努める。

（修繕費比率）
令和元年度に当該施設は通常の修繕を行ったため、平成30年度より増加した。今後の運用の中で、数値を注視しながら、計画的な維持管理・効果的な修繕方法の検討などを進めていきたい。

（企業債残高対料金収入比率）
当該施設では企業債の借入は行っていない。経営リスクについては、設備利用率や修繕費比率を特に注視していく必要があると考える。

（FIT収入割合）
当該施設のFIT収入割合は100%と、全収入がFITで占めていることから、FIT適用期間終了（令和17年10月末）後は、収入が大きく変動するリスクを抱えているため、今後その対応を検討する必要がある。

全体総括

令和元年度は平成30年度より電力量収入が9,009千円減少した。平成30年度より10日多く実施した九州電力からの出力制御対応が主な要因だが、令和2年度に出力制御機能稼働（パワーコンディンション導入工事）を行い、今後は効率的な発電と料金収入が見込まれるものと考えられる。今後各数値を分析しながら、当該施設の健全経営へ努めたい。

FIT適用終了（令和17年10月末）後の事業のあり方については、令和2年度に策定する経営戦略を基に、FIT終了後の売電収入の減少リスクも踏まえ検討していく。

※平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。